



各位

平成21年6月3日

会社名 株式会社 ノジマ
代表者名 代表執行役社長 野島 廣司
(JASDAQ・コード 7419)
問合せ先
役職・氏名 代表執行役専務 三枝 達実
電話 050 (3116) 1212 (代表)

「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年5月12日に発表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容について、一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

【訂正理由】

平成21年3月期決算の会計監査の過程において、ポイント制度に係る会計処理および、訴訟事件に係る損失見込額の計上について、誤りが発見されたため訂正をするものであります。

【訂正内容】

訂正箇所は、___を付して表示しております。

該当ページ：P.12 4. 連結財務諸表（1）連結貸借対照表

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,234	12,545,719
短期借入金	2,132,000	192,670
1年内返済予定の長期借入金	3,025,338	2,350,700
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	3,600,597	<u>3,489,254</u>
未払法人税等	668,676	508,863
未払消費税等	110,856	157,898
賞与引当金	11,749	—
メンバーズカード引当金	46,704	—
その他	1,056,117	1,247,168
流動負債合計	<u>23,204,274</u>	<u>20,512,274</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,234	12,545,719
短期借入金	2,132,000	192,670
1年内返済予定の長期借入金	3,025,338	2,350,700
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	3,600,597	<u>1,457,073</u>
未払法人税等	668,676	508,863
未払消費税等	110,856	157,898
<u>ポイント引当金</u>	—	<u>1,376,764</u>
<u>訴訟損失引当金</u>	—	<u>655,416</u>
賞与引当金	11,749	—
メンバーズカード引当金	46,704	—
その他	1,056,117	1,247,168
流動負債合計	<u>23,204,274</u>	<u>20,512,274</u>

4. 連結財務諸表

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,011,146	3,472,626
有形固定資産減価償却費	1,204,688	922,802
減損損失	2,689,290	168,907
無形固定資産減価償却費	138,719	131,161
長期前払費用償却額	54,644	45,445
のれん償却額	170,531	22,414
負ののれん償却額	△1,205,770	△1,206,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,422	△1,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,945	138,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,589	4,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,112	27,043
訴訟関連損失	684,101	—
販売商品保証引当金の増加額	86,908	144,111
年金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△126,750
受取利息及び受取配当金	△101,922	△50,901
たな卸資産評価損	223,590	—
支払利息	255,154	191,868
社債利息	6,281	415
持分変動損益(△は益)	△13,140	—
固定資産売却損益(△は益)	47	△207,289
固定資産除却損	189,922	148,616
保証金等解約損	61,276	13,955
保険積立金評価損	—	21,141
投資有価証券売却益	△840	△324
投資有価証券売却損	20,372	79,622
投資有価証券評価損益(△は益)	342,798	90,431
子会社株式売却損益(△は益)	—	△121,436
売上債権の増減額(△は増加)	△1,056,106	△656,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,683,324	88,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,619	514,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,485	58,552
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△698,708	△371,982
その他の流動負債の増減額(△は減少)	834,786	397,801
小計	993,119	3,939,941
利息及び配当金の受取額	101,580	52,479
利息の支払額	△267,299	△185,065
法人税等の支払額	△676,070	△1,005,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,330	2,801,460

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,011,146	3,472,626
有形固定資産減価償却費	1,204,688	922,802
減損損失	2,689,290	168,907
無形固定資産減価償却費	138,719	131,161
長期前払費用償却額	54,644	45,445
のれん償却額	170,531	22,414
負ののれん償却額	△1,205,770	△1,206,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,422	△1,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,945	138,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,589	4,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,112	27,043
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	<u>1,376,764</u>
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	<u>655,416</u>
訴訟関連損失	684,101	—
販売商品保証引当金の増加額	86,908	144,111
年金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△126,750
受取利息及び受取配当金	△101,922	△50,901
たな卸資産評価損	223,590	—
支払利息	255,154	191,868
社債利息	6,281	415
持分変動損益(△は益)	△13,140	—
固定資産売却損益(△は益)	47	△207,289
固定資産除却損	189,922	148,616
保証金等解約損	61,276	13,955
保険積立金評価損	—	21,141
投資有価証券売却益	△840	△324
投資有価証券売却損	20,372	79,622
投資有価証券評価損益(△は益)	342,798	90,431
子会社株式売却損益(△は益)	—	△121,436
売上債権の増減額(△は増加)	△1,056,106	△656,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,683,324	88,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,619	514,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,485	58,552
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△698,708	△371,982
その他の流動負債の増減額(△は減少)	834,786	<u>△1,634,379</u>
小計	<u>993,119</u>	<u>3,939,941</u>
利息及び配当金の受取額	101,580	52,479
利息の支払額	△267,299	△185,065
法人税等の支払額	△676,070	△1,005,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,330</u>	<u>2,801,460</u>

(3) 重要な引当金の計上基準

<訂正前>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバースカードに付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づく将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (△9,559千円) については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である(株)WAVEがパルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 _____</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 _____</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (52,311千円) については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 _____</p>

<訂正後>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバースカードに付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づく将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (△9,559千円) については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である㈱WAVEがパルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を引当計上しております。</p> <p>(チ) ポイント引当金 _____</p> <p>(リ) 訴訟損失引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 _____</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 _____</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (52,311千円) については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 _____</p> <p>(チ) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(リ) 訴訟損失引当金 訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>

<訂正前>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

<訂正後>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法)</p> <p>当社は、ポイントカードの会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。</p> <p>従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

（税効果会計関係）

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
商品評価損	商品評価損
未払事業所税	未払事業所税
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職引当金否認	役員退職引当金否認
退職給付費用否認	退職給付費用否認
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	販売商品保証引当金
販売商品保証引当金	減損損失
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	土地圧縮積立金
土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産（固定）の純額
繰延税金資産（固定）の純額	
(注) 繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産—繰延税金資産	
固定負債—その他	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率
	評価性引当額の増減
	住民税均等割額
	交際費等永久に損金不算入の項目
	負ののれん償却額
	子会社との吸収合併による影響額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

<訂正後>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税 53,946	未払事業税 46,161
商品評価損 94,052	商品評価損 87,737
未払事業所税 13,135	未払事業所税 13,581
繰越欠損金 4,975	<u>ポイント引当金 559,368</u>
その他 36,754	<u>訴訟損失引当金 266,361</u>
繰延税金資産小計 202,864	その他 9,081
評価性引当額 <u>△95,477</u>	繰延税金資産小計 <u>982,292</u>
繰延税金資産合計 107,386	評価性引当額 <u>△886,863</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産合計 95,428
役員退職引当金否認 57,300	繰延税金資産 (固定)
退職給付費用否認 392,722	役員退職引当金否認 56,812
投資有価証券評価損 158,177	退職給付費用否認 406,238
関係会社株式評価損 162,560	投資有価証券評価損 115,851
販売商品保証引当金 347,564	販売商品保証引当金 406,131
減損損失 1,141,070	減損損失 1,139,451
繰越欠損金 1,754,489	繰越欠損金 <u>746,275</u>
その他 351,277	その他 419,882
繰延税金資産小計 4,365,163	繰延税金資産小計 <u>3,290,642</u>
評価性引当額 <u>△3,844,052</u>	評価性引当額 <u>△2,757,689</u>
繰延税金資産合計 521,110	繰延税金資産合計 532,952
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 130,350	その他有価証券評価差額金 124,504
土地圧縮積立金 84,456	土地圧縮積立金 84,456
固定資産圧縮積立金 46,905	固定資産圧縮積立金 45,448
繰延税金負債合計 261,712	繰延税金負債合計 254,409
繰延税金資産 (固定) の純額 259,398	繰延税金資産 (固定) の純額 278,543
(注) 繰延税金資産 (固定) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産—繰延税金資産 259,623千円	
固定負債—その他 224	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	評価性引当額の増減 <u>△10.6%</u>
	住民税均等割額 2.1%
	交際費等永久に損金不算入の項目 1.3%
	負ののれん償却額 <u>△14.1%</u>
	子会社との吸収合併による影響額 7.0%
	その他 <u>△0.9%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,844,515	8,254,504
1年内返済予定の長期借入金	2,747,800	2,101,204
短期借入金	—	50,002
未払金	3,428,068	<u>3,610,076</u>
未払法人税等	36,468	52,491
未払消費税等	—	86,899
未払費用	32,279	46,185
前受金	742,128	902,599
預り金	196,012	209,503
前受収益	82,508	88,962
流動負債合計	15,109,781	15,402,430

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,844,515	8,254,504
1年内返済予定の長期借入金	2,747,800	2,101,204
短期借入金	—	50,002
未払金	3,428,068	<u>1,600,126</u>
未払法人税等	36,468	52,491
未払消費税等	—	86,899
未払費用	32,279	46,185
前受金	742,128	902,599
預り金	196,012	209,503
前受収益	82,508	88,962
ポイント引当金	—	<u>1,354,533</u>
訴訟損失引当金	—	<u>655,416</u>
流動負債合計	15,109,781	15,402,430

<訂正前>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(△12,115千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(48,916千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

<訂正後>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(△12,115千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) <u>ポイント引当金</u> _____</p> <p>(6) <u>訴訟損失引当金</u> _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(48,916千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) <u>ポイント引当金</u> <u>顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</u></p> <p>(6) <u>訴訟損失引当金</u> <u>訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</u></p>

<訂正前>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

<訂正後>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法)</p> <p>当社は、ポイントカードの会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。</p> <p>従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(税効果会計関係)

<訂正前>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税 4,264	未払事業税 11,307
商品評価損 70,849	商品評価損 82,180
未払事業所税 12,595	未払事業所税 13,581
その他 2,719	その他 3,238
繰延税金資産 (流動) 小計 90,428	繰延税金資産 (流動) 小計 110,308
評価性引当額 △41,254	評価性引当額 △61,134
繰延税金資産 (流動) 合計 49,174	繰延税金資産 (流動) 合計 49,174
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職引当金否認 56,366	役員退職引当金否認 56,812
退職給付費用否認 290,177	退職給付費用否認 341,576
投資有価証券評価損 158,177	投資有価証券評価損 130,889
関係会社株式評価損 162,560	関係会社株式評価損 62,329
販売商品保証引当金 347,564	販売商品保証引当金 406,131
減損損失 1,108,382	減損損失 1,114,044
繰越欠損金 845,064	繰越欠損金 1,407,550
その他 41,611	その他 188,945
繰延税金資産 (固定) 小計 3,009,906	繰延税金資産 (固定) 小計 3,708,281
評価性引当額 △2,551,720	評価性引当額 △3,257,174
繰延税金資産 (固定) 合計 458,185	繰延税金資産 (固定) 合計 451,107
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 130,125	その他有価証券評価差額金 124,504
土地圧縮積立金 84,456	土地圧縮積立金 84,456
固定資産圧縮積立金 46,905	固定資産圧縮積立金 45,448
繰延税金負債合計 261,487	繰延税金負債合計 254,409
繰延税金資産 (固定) の純額 196,697	繰延税金資産 (固定) の純額 196,697
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	評価性引当額の増加 23.2%
	住民税均等割額 3.1%
	交際費等永久に損金不算入の項目 4.0%
	負ののれん償却額 △31.2%
	子会社との吸収合併による影響額 △36.7%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7%

<訂正後>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,849</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right;">90,428</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">49,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">290,177</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">158,177</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">162,560</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">347,564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,108,382</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">845,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">3,009,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,551,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">458,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,125</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">261,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">196,697</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	4,264	商品評価損	70,849	未払事業所税	12,595	その他	2,719	繰延税金資産 (流動) 小計	90,428	評価性引当額	△41,254	繰延税金資産 (流動) 合計	49,174	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,366	退職給付費用否認	290,177	投資有価証券評価損	158,177	関係会社株式評価損	162,560	販売商品保証引当金	347,564	減損損失	1,108,382	繰越欠損金	845,064	その他	41,611	繰延税金資産 (固定) 小計	3,009,906	評価性引当額	△2,551,720	繰延税金資産 (固定) 合計	458,185	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	130,125	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	46,905	繰延税金負債合計	261,487	繰延税金資産 (固定) の純額	196,697	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">82,180</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">550,482</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right;">927,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△877,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right;">49,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">341,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,889</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,329</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,114,044</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">590,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">2,891,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,440,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right;">451,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,504</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">254,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">196,697</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	11,307	商品評価損	82,180	未払事業所税	13,581	ポイント引当金	550,482	訴訟損失引当金	266,361	その他	3,238	繰延税金資産 (流動) 小計	927,152	評価性引当額	△877,977	繰延税金資産 (流動) 合計	49,174	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,812	退職給付費用否認	341,576	投資有価証券評価損	130,889	関係会社株式評価損	62,329	販売商品保証引当金	406,131	減損損失	1,114,044	繰越欠損金	590,707	その他	188,945	繰延税金資産 (固定) 小計	2,891,437	評価性引当額	△2,440,330	繰延税金資産 (固定) 合計	451,107	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	124,504	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	45,448	繰延税金負債合計	254,409	繰延税金資産 (固定) の純額	196,697
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																												
未払事業税	4,264																																																																																																												
商品評価損	70,849																																																																																																												
未払事業所税	12,595																																																																																																												
その他	2,719																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	90,428																																																																																																												
評価性引当額	△41,254																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	49,174																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
役員退職引当金否認	56,366																																																																																																												
退職給付費用否認	290,177																																																																																																												
投資有価証券評価損	158,177																																																																																																												
関係会社株式評価損	162,560																																																																																																												
販売商品保証引当金	347,564																																																																																																												
減損損失	1,108,382																																																																																																												
繰越欠損金	845,064																																																																																																												
その他	41,611																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	3,009,906																																																																																																												
評価性引当額	△2,551,720																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	458,185																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	130,125																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	46,905																																																																																																												
繰延税金負債合計	261,487																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	196,697																																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																												
未払事業税	11,307																																																																																																												
商品評価損	82,180																																																																																																												
未払事業所税	13,581																																																																																																												
ポイント引当金	550,482																																																																																																												
訴訟損失引当金	266,361																																																																																																												
その他	3,238																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	927,152																																																																																																												
評価性引当額	△877,977																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	49,174																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
役員退職引当金否認	56,812																																																																																																												
退職給付費用否認	341,576																																																																																																												
投資有価証券評価損	130,889																																																																																																												
関係会社株式評価損	62,329																																																																																																												
販売商品保証引当金	406,131																																																																																																												
減損損失	1,114,044																																																																																																												
繰越欠損金	590,707																																																																																																												
その他	188,945																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,891,437																																																																																																												
評価性引当額	△2,440,330																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	451,107																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	124,504																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	45,448																																																																																																												
繰延税金負債合計	254,409																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	196,697																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△31.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社との吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">△36.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	評価性引当額の増加	23.2%	住民税均等割額	3.1%	交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%	負ののれん償却額	△31.2%	子会社との吸収合併による影響額	△36.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
評価性引当額の増加	23.2%																																																																																																												
住民税均等割額	3.1%																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%																																																																																																												
負ののれん償却額	△31.2%																																																																																																												
子会社との吸収合併による影響額	△36.7%																																																																																																												
その他	0.7%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																																												